

祖国の栄光か、人類への愛か？ ——フィジオクラットにおける戦争と経済——

安藤裕介（日本学術振興会特別研究員）

はじめに

フランソワ・ケネーの率いるフィジオクラット（いわゆる重農主義者）たちが「政治経済学（*économie politique*）」関連の執筆活動を本格的に開始したのは、まさに英仏七年戦争（1756 - 1763年）の戦火が燃えさかる只中においてであった。こうした歴史的背景を念頭におくとき、フィジオクラットが戦争と経済の関係について、あるいは祖国の栄光と人類の平和共存との関係について何らかの思索をおこなっていたことは想像に難くない。しかし、戦争と経済をめぐるフィジオクラットたちの言説は決して単線的なものではなく、歴史的文脈とともに徐々に変化しており、また各論者によっても微妙に異なった展開を見せている。本報告では、フィジオクラット内部のそうした言説の変化や差異にも着目しながら、彼らが祖国の栄光と人類の平和共存を最終的にどのように調停しようとしたのかを論じたい。

第1節 ケネーの財政＝軍事論

ルイ15世の宮廷医であったケネーがその関心を政治経済学の研究へと向けはじめたのは、まさに英仏七年戦争の最中であった。やがてフィジオクラット運動の指導者となるこの人物は、1756年から1757年にかけて『百科全書』に論文を寄稿し（「穀物」、「借地農」、「人間」等）、さらに彼の記念碑的業績ともなった『経済表』初版（1758年）に続けて第二版と第三版（1759年）を次々と世に問うたのであった。これまであまり関心を集めてこなかったが、実はこうしたケネーのテキストの随所には軍隊を支える国家の富に関する議論が散見される。ケネーは、大規模な遠征や重火器が中心となる近代戦の認識を交えながら、国家の財政基盤と軍事的支出の密接な結びつきを論じていたのである。

ケネーによれば、近代戦では一部の英雄的な兵士の働きではなく、富に支えられた大規模な軍隊や兵器こそが勝利の行方を左右する。このことに気づかず、英雄の「武功を語るだけの歴史家は、戦争の帰趨を決する局面での成功に関して、後代の人々への教訓たるものをほとんど残さない」（Quesnay 2005, p.437）。しかし同時に、人口が多ければ多いほど望ましいと考えるポピュラシオニストをも批判し、近代国家の戦争遂行能力が人間の数ではなく富の多寡にかかっていることを彼は訴える。「大砲の出現が戦争の支出を激増させ、戦争が恐ろしく大規模になって以来、とくに人口が多い王国はその支出を補いきれなくなるのではないか」と彼は問いかける（Quesnay 2005, p.383）。また、兵士は単に頭数が多いだけでは役に立たず、むしろ「十分な手当てを受け取ってこそ、よく命令を聞き、訓練

を受け入れ、士気大いに盛んで、勇猛果敢になることができるのである」(Quesnay 2005, p.437)。

さらにケネーにとって、戦争遂行のための財政基盤はジョン・ローの「システム」のような紙券信用ではなく、土地生産物の豊かさとその売上価値という実体経済に依拠すべきものであった。ケネーによれば、土地生産物の「消費、販売ならびに対内・対外商業の便宜と自由、これらが売上価値を保証し」、主権者や国民の「収入を形成する」。そこから、「敵国に対して確固たる防衛を維持することも、さらには(…)国境の強化、強力な海軍の維持、王国の威厳のために必要な公共事業の支出にも余裕をもって備えること」が可能となるのである(Quesnay 2005, p.436)。まさにケネーは「土地こそが富の源泉である」という重農主義的命題を掲げることで、株式や債券のような流動的資産ではなく、土地という安定した資産の上に国家財政と軍力を築こうとしたのだ。この点は、財政＝軍事革命が紙券信用によって果たされたブリテンの事例と大きく異なっている。

第2節 征服戦争と防衛戦争の区別

七年戦争がブリテン側の勝利によって終わろうとしていた時期、ケネーは弟子のミラボーとともに『農業哲学』(1763年)を公刊する。『経済表』を分かりやすく体系的に解説したこの著作においても、戦争と経済をめぐる議論は新たな様相のもとで継続していた。ここでは、フランス側の大敗北という暗雲が立ち込めるなか、国家衰退の原因としての戦争が語られている。

通常、戦争が一国の統治を消耗させるのは、それが「支出の増大」をもたらすからだと考えられている。しかし、ミラボーとケネーはそれを誤った認識だと指摘する。彼らによれば、戦争の破滅的性格は「支出の増大」にあるのではなく、むしろ「支出の停滞」にこそある。とくに外国で行われる戦争は、自国の富を減少させるだけでなく、富を再生産させるための支出をも減らしてしまうことになる。支出が支出を生むという『経済表』の循環構造から言えば、遠隔地での戦争は一国内で再生産の契機が奪われる決定的要因なのであった(Mirabeau & Quesnay 2002, p.77)。

加えて、通俗的な見解では「戦争とはもっぱら征服戦争であり、焦土化と略奪行為でしかない」と思われている。それゆえ、「戦争は敵国の土地あるいは遠方の国でおこなわれるほうが有利だ」と通常の人々は考える(p.78)。しかし、ミラボーとケネーはこうした世間一般の見方を真っ向から否定する。彼らは「攻撃(l'attaque)」と「防衛(la défense)」の概念を区別したうえで、先に示した論拠に基づきながら戦争と経済の関係について次のように論じる。「『経済表』が教えるところでは、自国内で消費がおこなわれる戦争〔＝防衛戦争〕は自国内で再生産をおこなう。その結果、防衛のほうが攻撃よりも好ましいことになる」(p.79)。クセルクセスのギリシア遠征が失敗し、ルイ14世のヨーロッパ征服計画がフランスの衰退を招いたように、どれほど大規模な軍隊を配備・動員できたとしても、戦

線が遠隔地や敵地にまで拡大する征服戦争は、『経済表』の再生産・循環構造を停滞させるがゆえに行き詰まる運命にある、と考えられた。しかし、逆に言えば防衛戦争は否定されておらず、そのための軍備を整える富の使用は正当化されたのである。

第3節 祖国の栄光と人類の平和共存

七年戦争の終結から4年ほど経過した1767年は、まさにフィジオクラット運動の最盛期でもあった。ケネーの著作集『フィジオクラシー』が編纂され、多くの弟子たちが相次いで単著を出版し、さらには彼らの機関誌『市民日誌』が定期刊行されるに至ったからである。その編集責任者であったボードーは創刊号に掲載された緒言のなかで、「人類にとって明らかに最も有利な自然の秩序 (*l'ordre naturel évidemment le plus avantageux au genre humain*)」が存在することを宣言している (Baudeau 1767a, p.3)。ここでは、各主権国家の構成員たる国民の視点にとどまらず、「人間という種 (*l'espèce humaine*)」や「人類 (*l'humanité*)」という側面が強調されるようになっていた。フィジオクラットにおける戦争と経済をめぐる言説は、新しい局面に入ったのである。

ボードーは、領土紛争や宗教戦争、そして植民地争奪戦に明け暮れた過去数世紀の不幸を悲嘆して振り返りながら、戦争に勝利するのは全く別の方法で諸国民は栄光を追求すべきだと訴える。すなわち、ヨーロッパの諸国民が今後目指すべきは、「古き誤謬を完全に捨て去ること、紛争の火種を消し去ること、戦争のおぞましき元凶を断つこと、そして人間という種 (*l'espèce humaine*) の幸福に一致団結して協力すること。嫉妬もなく、対立もなく、闘争もないように、これからはあらゆる栄光をもっと賢く、もっと幸福で、もっと巧みで、もっと人類にとって有益なやり方で示すこと」である (p.10)。しかし、これは素朴なコスモポリタニズムの称賛やその勃興への期待を示唆する言説ではない。というのも、ボードーは、人類全体の繁栄と各国民の愛国心が矛盾しない道があると述べているからである。彼によれば、「愛国心 (*patriotisme*) の声と人類全体 (*l'humanité*) の声がともに響きあう自由を得る」ことは可能なのである (p.21)。この両者を調和させるための鍵は、ケネーの『経済表』に求められた。ボードーは次のように述べている。

『経済表』は、秩序のあらゆる規則とその帰結を一目瞭然のものにしたことで、道徳および政治科学 (*Sciences Morales & Politiques*) をその完成に向けて大きく前進させた。その見事な簡潔さにより、主権者たちの力、各国家の繁栄、諸国民の幸福、人類全体の一般的利益に関して決定的に効果をもつあらゆる原因が自然の位置を占めるべく提示されたのである。この大変豊かであり複雑ではないシステムは、物質的法則 (*la Loi physique*) すなわち自然の流れとその年々生じる画一的かつ不変の周期をありのままに開示したものに他ならないのであり、それは諸々の帝国の政治の秩序 (*l'ordre politique des Empires*) にも適用可能である (pp.23-24)。

こうして他のヨーロッパ諸国でも『経済表』が示す「物質的法則」への理解が広まれば、やがては各国民、各主権者、そして人類全般の利益が調和していくと考えられた。実際、「他のヨーロッパ諸国民の間において経済的知識 (*des connoissances économiques*) への関心は決して弱いものではない」のだから、その余地は大いにあるという (pp.24-25)。いまや『経済表』はフランス一国のモデルにとどまらず、ヨーロッパの国際関係にも応用可能なモデルとして認識されるに至ったのである。フィジオクラットたちにとって、『経済表』に凝縮された「自然的秩序」の知識を普及させることは、人類への愛と祖国の栄光を両立させるための重要な結節点をなしたのである。

同様の認識は、ボードーが同時期に著した『経済哲学序説』(1767年)の中でも繰り返し表明されている。ボードーは各国の主権者(君主)たちに向けて、「善良さと結びついた栄光 (*une gloire attachée à la bienfaisance*)」を今後は追求するように説いている。それは武力に訴える旧来型の国益追求からの抜本的な転換を図ろうとする主張であった。ボードーによれば、「国力とは富の娘であり (*la puissance est fille de la richesse*)、とりわけ正義と善良の富に由来する」(Baudeau 1767b, p.180)。各国は自らの「栄光」や「国力」を追求するにあたって、もはや戦争や征服など破壊的な手段を用いる必要も、他国が豊かになることを邪魔する必要もない。それよりも、『経済表』の描く秩序を受け入れて国内統治を改め、自由貿易を推進することが真の国力増進につながるとされたのである。

しかし他方で彼は、フィジオクラットの目指す自然的秩序の世界に参入しない人々、あるいは『経済表』の描き出す再生産の世界に入らない人々を「敵」と呼んでいる。すなわち、ボードーによれば「残念ながらある人々は敵 (*ennemis*) となり得る。そうした人々を認識するのは簡単である。すなわち、それは生産活動やその結果としての富の享受を邪魔したり破壊したりする連中である」(p.179)。『経済表』に基づくヨーロッパの域内共通市場が構想されるなか、その外部の存在もまた同時に意識されていたのである。

第4節 共同市場としての「ヨーロッパ連合」へ

10年後、フィジオクラットたちの思想運動は衰退の途を辿りつつあった。彼らが「ヨーロッパの孔子」とまで仰いだケネーは1774年にこの世を去り、一縷の望みを託されたチュルゴーによる穀物取引自由化の試みも1775年の春には失敗の憂き目を見た。そのような学派の苦境にもかかわらず、ル・トロースは『社会秩序について』(1777年)と題される書物を上梓し、前節で触れたボードーの議論をさらに発展させていく。

ル・トロースの議論は完全にボードーの線に沿って展開している。まず彼は、「領土拡大や征服をめざす攻撃型戦争はもっとも不正で、もっとも馬鹿げた企てである」と批判する。さらに「商業を独占するためか、宿敵とみなした国民の商業を制限するための戦争は、なおさら愚かである」との指摘も付け加えて、自由な交換と自由な競争に基づく国際交易秩

序を各国の主権者に勧めている (Le Trosne 1980, p.399)。仮に「国家理性」や「政治の悪しき助言」に唆されて、他国の領土を武力で併呑しようと企て、あるいは帝国になろうという野望を抱くとすれば、それは完全に「国益の間違った見解 (de fausses vues d'intérêt national)」に取りつかれているのである (pp.356-357, 375)。

ル・トロヌは、ローマ帝国とブリテン帝国の事例を挙げながら、いかに征服の覇業が過去の遺物でしかなく、その利益が戦争のコストに見合わないかを滔々と説いている。まず、ローマ人に関しては戦闘訓練が日常茶飯事であり、軍事的美徳こそが市民の証であった。彼らは屈強な肉体と不屈の精神を持ち、次々と征服行為を成し遂げていった。しかし、市民生活の面でも精神面でも、これは 18 世紀の人々の現状とはかけ離れている。いやむしろ、有害でさえある (pp.369-372)。いわく、「ローマ人が拡大と富の手段にした戦争は、現代のわれわれの体制にとっては有害である。一世紀前からは、戦争装備の強大化や編隊の大規模化によって、さらに破滅的なものとなった。ルイ 14 世が先例となって、すべての主権者たちは過剰なまでの軍隊を抱え込むようになり、そして、〔軍事関連の〕支出はかつての戦時よりも今日の平時のほうが高くつくようになったのである」 (p.372)。

さらに彼はフランスが大敗を喫した七年戦争を振り返り、いかに戦争のコストが征服による利点を上回るかを証明しようとする。ル・トロヌによれば、イギリス人たちは戦争という点では確かに勝利した。彼らはロワイヤル島、カナダ、フロリダを獲得し、フランス領インドの重要拠点であったボンディシェリにも大打撃を与えたのである。しかし、この征服行為はイギリス側に、フランス側の貨幣に換算して 15 億リーブルもの負債をもたらし、その返済は望むべくもない。さらに 3.5%の利子は 5250 万リーブルという彼らの国家収入を今も圧迫している。そして、戦争によって獲得した土地を領有し続けるための費用は、1150 万リーブルにまで達しているの見積もられ、イギリス本国はこれを彼らの旧植民地 (アメリカ 13 州) に支払わせようとしたが拒絶されたのである (p.380)。

戦争を戒めるにせよ、商業の自由を勧めるにせよ、ル・トロヌは「正しいこと (le juste) と有益なこと (l'utile) は真に一致させられる」という線で論理を展開する (p.376)。彼にとって、正義の観念と利益の観念は密接不可分に結びついているのである。すなわち、「諸国民の友好の原理は正義のみによって命じられるわけではない。それは同じく他国の行動からは独立した各国の利益にも合致しているのである。この原理は、哲学者たちの学び場において教えられるような美しい道徳観念 (une belle idée morale) とみなされるだけでなく、損失なしには逸脱できない統治の実践的な準則 (une maxime pratique de gouvernement) とみなされねばならない」 (pp.413-414)。すでにボードーの立論でも見られたように、フィジオクラットは決して主権国家の枠組みを否定するコスモポリタニズムを説いたわけではなく、各国の主権者にその「正しい国益」の追求方法あるいは「新しい栄光」の追求方法を教えようとしたのであった。

ボードーが各国の愛国心と人類の平和共存を調和させようとしたように、ル・トロヌ

もまた国境線や祖国愛を否定することなく、自由な商業によって結びついた人類の相互利益と全体的繁栄を訴えた。彼は、「祖国愛 (l'amour de la patrie)」を「大変に崇高で、魂を高めるのに適切な情念」と呼び、「ある国民は他の国民の自由を、その独立を、その領土を、その商業を尊重せねばならない」と述べる (p.354-356)。しかし同時に、次のように付け加えている。「領土の区分は商業と何の共通性もない。商業はただ生産とその支払い能力にしか限界をもたないのである。そして、商業はあらゆる人々をその相互的利益のために結びつける傾向をもつ」(p.400)。「あらゆる状況における諸国民の共通かつ相互の利益は、すべての諸外国にその門戸と国境を開放して、それぞれの国で分け隔てなく商売できるように認めること、そして自国の商業をもっとも完全な競争の原理に任せることである」(p.407)。主権や祖国愛の精神を尊重するとともに、国境を越えていく商業のロジックをも尊重すること、これがボードーの路線を引き継いだル・トロースの展望であった。

こうして各主権国家の枠組みを尊重しながらも、国境を越えた自由な商業を完全なものにしていくことは、域内共通市場の構築という点で、ヨーロッパの新たな国際秩序の展望をも描き出す。ル・トロースは、各国家の離合集散が繰り返される旧来の「勢力均衡」的な国際秩序を批判し、今こそ「個別の同盟」ではなく「全般的な同盟 (une confédération générale)」が必要であり、「真の連合 (Une union véritable)」を「はっきりと認識された共通の利益の上に」築くべきだと訴えたのである (p.392)。

参考文献 (一部)

- Baudeau, N. (1767a), « Avertissement de l'auteur », dans *Éphémérides du citoyen, ou Bibliothèque raisonnée des sciences morales et politiques*, t.1(1).
- Baudeau, N. (1767b), *Première introduction à la philosophie économique*, A. Dubois (éd.), Geuthner, 1910.
- Le Trosne, G.-F. (1980[1777]), « De l'Intérêt social », dans *De l'Ordre social*, Kraus Reprint.
- Mirabeau, V. Riquetti, Marquis de & Quesnay, F. (2002[1763]), *Philosophie rurale, ou Économie générale et politique de l'agriculture, réduite à l'ordre immuable des lois physiques & morales, qui assurent la prospérité des Empires*, Wirtschaft und Finanzen.
- Quesnay, F. (2005[1756, 1757, 1758, 1759]), *Œuvres économiques complètes et autres textes*, C. Théré, L. Charles et J.C. Perrot (ed.), 2 vols., Institut National d'Études Démographiques (平田清明・井上泰夫訳『経済表』、岩波文庫、2013年／坂田太郎訳『ケネー「経済表」以前の諸論稿』、春秋社、1950年)。